

令和4年12月6日

石巻市議会議員 安倍 太郎 殿

環境教育委員会
委員長 遠藤 宏 昭

視察報告書
視察の概要は下記のとおりです。

記

- 1 参加委員 委員長 遠藤 宏 昭
副委員長 鈴木 良 広
委員 我妻 久美子 早川 俊 弘
山口 莊一郎 奥山 浩 幸
大森 秀 一
- 2 視察日時 令和4年10月18日から
令和4年10月20日まで 3日間
- 3 視察先及び視察内容
(1) 鹿児島県 大崎町
・資源リサイクルの取り組みについて

(2) 鹿児島県 ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅
・ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅について
- 4 視察目的 別頁のとおり
- 5 視察概要 別頁のとおり
- 6 所 感 別頁のとおり
- 7 添付書類 別頁のとおり
- 8 経 費 8人 831,280円 (随行職員の旅費を含む)

○視察目的

大崎町では、埋立最終処分場の延命化を第一に考え、町民・企業・行政の連携により、「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、27品目の分別に取り組んでおり、一般廃棄物のリサイクル率（環境省：一般廃棄物処理実態調査）はこれまで12年連続を含む、合計14回も全国1位を達成し、「ジャパンSDGsアワード」内閣官房長官賞を受賞するなど、環境問題への取り組みは「大崎リサイクルシステム」として世界的に評価になっている。

また、プラスチック製の使い捨て容器などの使用を2030年度までにゼロにする構想も打ち出すなど、環境に配慮した地域づくりに力を入れている。

本市においては、現行の一般廃棄物最終処分場の埋立満了を見据え、地域の清潔保持、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため、新たな最終処分場を整備中である。

先進地の大崎町の取り組みや実績を学ぶことにより、本市が取り組むリサイクル活動推進の参考とする。

○視察概要

(1) 鹿児島県大崎町『資源リサイクルの取り組みについて』

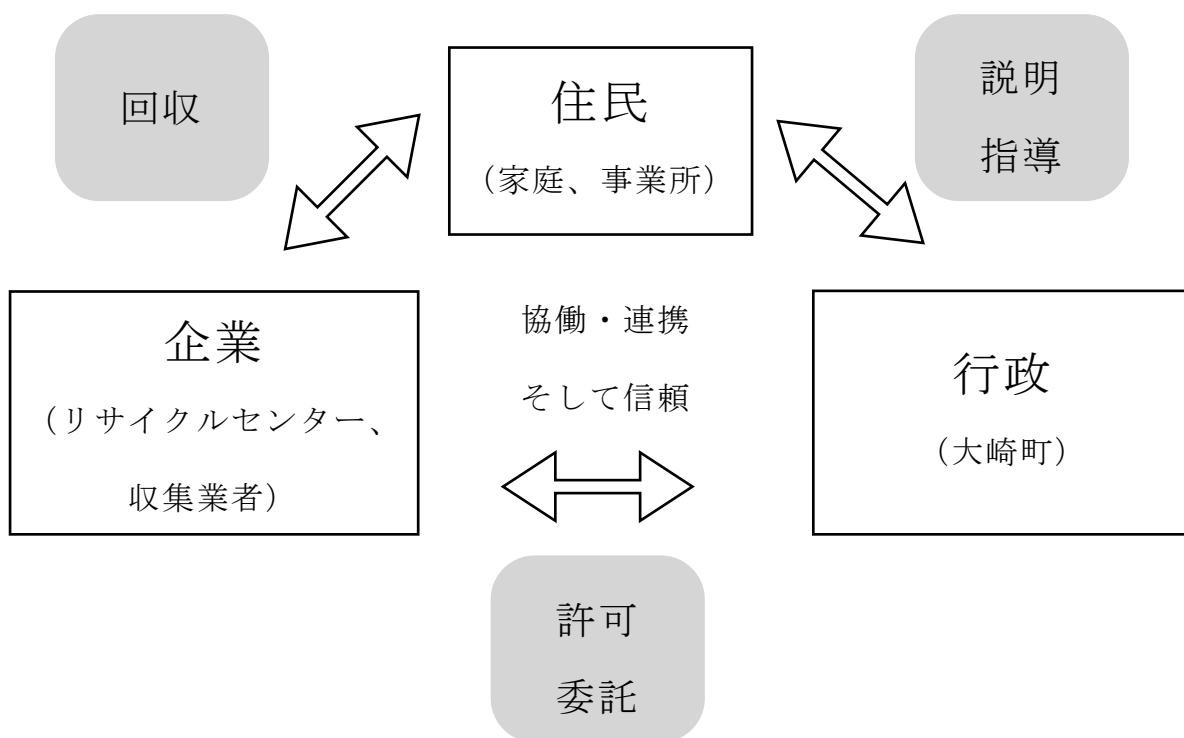
【大崎リサイクルシステムのはじまり】

大崎町に焼却施設がないため、すべてのごみを埋め立てていたが、埋立処分場の残余年数が逼迫。新たな焼却施設を作る財源確保も難しいため、「既存の埋立処分場の延命化」に路線変更をせざるを得なくなった。この目標を達成するため、住民、行政、企業という3つの主体が協働・連携することで信頼関係が構築された。この信頼関係こそが大崎リサイクルシステムの土台である。

「混ぜればゴミ、分ければ資源」

27品目分別

【大崎リサイクルシステム】



【行政の役割】

- ・システムの整備
- ・収集したゴミの出口確保（最終処分先）
- ・ゴミ出し日、時間、場所、収集ルートの設定
- ・分別品目を定める（その都度住民説明会を開催）
- ・地域リーダーを決めて指導
- ・環境学習会の開催

分別開始時に、150 の地域で約 450 回の説明会を開催した。土日祝、時間帯などは全て住民に合わせるなどの行政努力があった。徹底的な対話を試みた。

分別開始から半年間程度は、ゴミ収集日の朝に担当職員が毎回立ち会いを行うことにより、「ゴミの日にはわざわざ職員が朝早く出てきている」と住民に感じてもらうことで分別への意識向上につながった。

【住民の役割】

- ・家庭や事業所でキレイに分別する
- ・資源ごみは月一回、分別したゴミをステーションで種類ごとに出す
- ・生ごみは週三回、地域の指定された場所に設置されたバケツに捨てる
- ・行政から独立した住民組織である衛生自治会が全ての決定権を持つ

もともと焼却施設がなく、埋立施設しか持たない自治体であったため、住民に『ゴミを燃やす』という概念がなかった。最初は三品目の分別からスタートし、徐々に増やして現在は 27 品目の分別になっている。

「ゴミを捨てにいくと、みんなに会える」というふるさと CM が作られるほど、月一回の資源ごみ回収日は、地域住民が一斉に集まる日であり、コミュニケーションの場となっている。

【企業の役割】

- ・行政の委託によるゴミの回収
- ・ゴミの検査
- ・検査後の商品出荷
- ・リサイクルセンターで新たな雇用創出
- ・大崎リサイクルシステムの情報・技能発信

(2) ゴミ品目別の組成割合と菜の花エコプロジェクト

大崎町のゴミ品目別の割合は、生ごみが全体の約 3 割を占めている。草木剪定くずは約 4 割にも上る。リサイクル率を大幅に向上させるためには、生ごみと草木剪定くずのリサイクルに着手する必要がある。

【生ごみ、廃油リサイクル】菜の花エコプロジェクト

- ・生ごみから堆肥と菜種油への生まれ変わり
家庭（水気を切った生ごみ）→回収（週 3 回、集積所の大きなバケツに入れる）→有機工場へ→生ごみ完熟堆肥に生まれ変わる→5 kg100 円で販売→菜の花畑の管理→菜種油に生まれ変わる→家庭
- ・廃油からディーゼルエンジン代替燃料への生まれ変わり
家庭（廃油）→回収→エコ石鹼、ディーゼルエンジン代替燃料に生まれ変わる→家庭、企業
- ・草木剪定くずから堆肥と菜種油への生まれ変わり
草木剪定枝→有機工場→生ごみ完熟堆肥→菜の花畑→菜種油→家庭

(3) 『大崎リサイクルシステム』により生み出されたもの

【資源ゴミ売却益金】

分別された資源ごみの一部を有料で売却。令和2年度は約511万円が町の収入となった。

分別を始めてから現在場での売却益金の合計は、約1億5千万円にもなっている。

【リサイクル未来創生奨学ローン】

資源ごみの売却益金の一部を活用した町独自の奨学金制度。大崎町で育った人材が勉学に励むことを支援し、再び大崎町に定住し活躍することを促進するためのもの。貸付から10年以内にUターンしたら貸付金は無償化となる。

【リサイクル感謝券】

リサイクル感謝券（1万円分）を住民に発行することができた。20年かかった。

【企業版ふるさと納税で3億円超えの寄付 / 2021年度】

13社の企業から企業版ふるさと納税（総額3億円以上）の寄付先に選ばれた。

【大崎リサイクルシステムの輸出】

インドネシア等に多品目分別、減量による非焼却型一般廃棄物処理システムの普及、ビジネス化事業の実施。

(4) 課題

- ・現在埋め立てられているゴミの3分の1が紙おむつ。→ユニ・チャームと連携し、紙おむつのリサイクルを推進。
- ・大崎町でのリサイクルは「消費と分別」のみである。リサイクル率が飽和状態となっている大崎町だけでは今以上のリサイクルは限界があり、サプライチェーン側から変えていく必要がある。→製品の製造段階、流通段階からリサイクルを意識した取り組みが必要である。
- ・既存の埋め立て施設の残余年数の延命化は図れているものの、今後災害が起きた場合、災害ゴミを受け入れたらほぼ埋まってしまう。
- ・高齢化によるゴミ分別困難者に対してのアプローチ→ケアプランにゴミ分別を盛り込めるようにしたい。

○所 感

人口1万2千人、世帯数6,500、農業が主幹の小さな町の取り組みは「リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ」のスローガンのもと、小さな子どもから高齢者まで住民全員が誇りを持って取り組むリサイクルだった。27品目分別、しかも生ごみまでリサイクルする、一見無謀とも思えるような取り組みは、埋め立て施設が満杯になり自分の家のゴミの行き場がなくなる住民の危機感と、役場職員の血の滲むような努力が掛け合わされた結果だと感じた。

また、リサイクルの結果は環境負荷軽減だけではなく、副産物としてリサイクルセンター事業、雇用の創出、1億5千万円の資源売却益金、定住人材育成の奨学金、3億円超の企業版ふるさと納税、さまざまなモデル事業、企業連携等を生み出した。

リサイクルへの住民意識は、醸成され続け子どもも大人も「分別は当たり前」になっていることも興味深い。

○政策・提言

本市には、焼却施設もあり、埋め立て施設もある。このような状況下でリサイクルの意識をどのように醸成するかが鍵となる。

ホームページへの掲載やポスター掲示、市報に載せたではゴミは分別されないことは明白であり、本市における分別の中で、特に雑紙の分別ができていないとホームページに注意喚起の文言があるが、まずは住民意識の醸成を行うため、現在のゴミ分別の説明会を行政委員、町内会単位で行うことも検討し、本気になって取り組む必要があると考える。

また、大崎町は埋め立て施設の残余年数が逼迫していたことを、行政課題として住民に投げかけ、住民が自分ごととしてゴミ問題を考えることになったことから、本市においても新たな埋め立て施設の建設費、維持費などを住民一人当たりの負担金として可視化し、住民に危機意識や負担金があることを意識させるなどの工夫が必要と考える。

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅 「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅について」

○視察目的

鹿児島県が大崎町に整備したスポーツ合宿拠点施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」は、平成 31 年 4 月 1 日から供用開始されている。

当該センターは、室内競技場では国内初の日本陸上競技連盟の公認施設であり、陸上競技のトレーニングに特化したスポーツ合宿の拠点として、全天候舗装の「陸上競技場」を中心に、空調設備を備え、国内最長となる 150 メートルの直走路を有する「室内競技場」、複数種目を同時に練習できる専用の「投てき練習場」などの施設を備えられている。

日本を代表し、世界に通用する当該施設について学び、市民のスポーツ活動や健康づくりの促進につながる環境整備のため、本市が建設する総合運動公園第二工区の陸上競技場の参考とする。

○視察概要

県民の競技力向上・健康づくりと国内外からのトップアスリートの合宿拠点としての機能を有した陸上競技のトレーニングに特化した日本で初めての最高水準スポーツ合宿拠点施設である。

当該施設内約 1 k m を歩いて見学し、その後、室内競技場内会議室において、配布された資料を基に、概要について説明していただいた。

当該施設は、廃校していた県立農業高校校舎の 4 棟の校舎のうち 1 棟を管理棟として残し、残りを解体し施設を建設し平成 31 年 4 月 1 日に供用開始している。

鹿児島県の指定管理者としてニチガスクリエート・ミズノ共同事業体が平成 6 年 3 月 31 日（5 年間）まで運営している。

施設は陸上競技場（日本陸連 3 種公認）・多目的グラウンド（長距離陣の要望を聞き砂のグラウンドにした。サブトラック）、のほか日本陸連室内競技場公認の空調設備完備の国内最長 150m 直走路、跳躍種目、棒高跳びを有する室内競技場や、勾配を変えた最長 120m の全天候舗装 5 本、天然芝の傾斜走路、砲丸投 4 ケ所、やり投げ 2 ケ所、ハンマー・円盤投げ 4 ケ所を有する投てき練習場などと競技者がシーズン中、シーズンオフ期間にも練習しやすい特徴的な施設を持っている。

施設を利用しやすくするため国内のトップアスリートからの要望があると競技場内に追加して要望設備を設置し利用しやすく指定管理者の判断で改良しているのが

素晴らしい特徴であった。(指定管理委託料のその他の経費として予算措置) 周囲をチップ路として地域の住民の方が散歩などに利用しやすく配慮している。

本題のトップアスリートの合宿誘致の実績については、平成元年度には41,347人、その後コロナの影響で他県に行けなかった影響もあり半減していたが、令和4年度には平成元年度を超える勢いで利用されている。

また、運営者は合宿団体に来てもらうために効率を考え大会に出向いたりして、有名大学に名刺交換、施設説明を行い誘致活動している。

合宿に来た方々の宿泊施設ですが、県が当初施設の向かい側中学校跡地に宿泊施設を建設する予定であったが、地元宿泊業から反対があり県が断念したとのことである。

現在は、以前から県観光課が利用していた大隅地域の「宿泊」・「食事」・「交通」事業者を会員とする「大隅連絡会」を活用し、施設の合宿利用状況や意見など、高校生が安価で宿泊できるような要望を提示し、スポーツを通じた地域の活性化するための施策等を話し合ってもらい、合宿することにより1日の交流人口を地域ぐるみで増やすようにしている。

今後は、利用者の声を聴き、利用しやすい環境を整え、県からオリンピックを輩出する夢を実現するため自主事業の立案、実施するようなセンター運営をしようとしている。

○所感及び政策・提言

鹿児島県が競技力向上を考え、大崎町に県の施設の高校跡地があり、そこに県は目をつけたところがすごいと感じた。運営者である指定管理者の施設運営にあたり陸上競技に対する練習方法、短距離、中・長距離、投てき、跳躍種目に渡り理解したうえで話してくれていることでワクワクしながら聞いていました。

合宿施設に行くのに鹿児島空港まで飛行機を使い、バスを使わなければ施設を使えない地理的な弱点があるのにも関わらず、こんなに利用者があるのは、いかに施設が素晴らしいか、施設運営者の努力があるからだと感じ銘した次第です。

今後、当市は3種公認トラック、サブトラックの建設を計画していますので、市民のスポーツ活動や健康づくりの促進とともに陸上王国石巻の復活のため、施設建設・運営にあたっては、小学校、中学校、高等学校、大学のアスリートが毎日練習できる環境を整備し、また、行政視察の経験を生かし石巻市の競技施設で合宿したい、させたいと思うような競技場ができるよう、宿泊事業者、観光事業者を交えて意見交換、推進を図れるよう環境整備し地域活動をして行きたいと思えます。

提言として、雨天時でも影響を受けない室内競技場についても、東北地方では富士大学で採用しているが、膨大な予算獲得が必要であり県を巻き込んで予算を獲得することしか考えられない。石巻市が合宿拠点として仙北地方の中心地として設置できるよう要望し理解を頂くようにしていかなければならないと考えます。

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事調査係
〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号
Tel: 0225-95-5080 (議会直通)
Fax: 0225-96-2274
Mail: assesc@city.ishinomaki.lg.jp